⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-204912

⑤Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

码公開 平成1年(1989)8月17日

C 08 F 222/06

MLTMAX 8620 - 4 J7224-4 J

2/06 MNL 226/02

8620-4 】審査請求 未請求 請求項の数 2 (全8頁)

69発明の名称 無水マレイン酸共重合体粒子の製造方法

> ②特 願 昭63-30508

22出 願 昭63(1988)2月12日

⑫発 明 者 大 谷 庄 冶 大阪府泉南郡阪南町鳥取1174

720発 明 井 者 室

爱 行 和歌山県和歌山市金龍寺丁4-1

昌 弘 和歌山県和歌山市金龍寺丁4-1

⑫発 明 福 田 饱発 明 津嶌 カ

雄

和歌山県和歌山市秋葉町 4-21

⑪出 願 人 花王株式会社 東京都中央区日本橋茅場町1丁目14番10号

個代 理 人 弁理士 古 谷

明 糸田 23

1. 発明の名称

無水マレイン酸共重合体粒子の製造方法

2. 特許請求の範囲

1. 無水マレイン酸及びこれと共重合可能な1 種または2種以上のピニル系単量体を共重合 させるに際し、それらの単量体を溶解するが、 得られる共重合体は溶解しない溶媒中で、一 殷式 (1)

$$R_1 - N \leq \frac{R_2}{R_3} \tag{I}$$

〔式中、R1、R2及びR2はそれぞれ独立に、炭 素数8~22の直鎖または分枝の高級アルキル またはアルケニル基、炭素数8~22の高級ヒ ドロキシアルキルまたはヒドロキシアルケニ ル基、炭素数1~2の低級アルキル基、炭素 数1~2のヒドロキシアルキル基またはベン ジル基のいずれかを表し、それらのうち少な くとも1個は上記高級アルキルまたはアルケ ニル基、或いは上記高級ヒドロキシアルキル

またはヒドロキシアルケニル基のいずれかで ある。}

で表される3級アミン化合物の存在下で、ラ ジカル重合を行うことを特徴とする、無水マ レイン酸共重合体粒子の製造方法。

- 2. 無水マレイン酸と共重合可能なピニル系単 量体が、炭素数2~22のオレフィン、スチレ ン系単量体、炭素数1~22のアルキル基をも つアルキルビニルエーテル又は炭素数 2 ~22 の脂肪族カルボン酸のビニルエステルのいず れかである請求項1記載の無水マレイン酸共 重合体粒子の製造方法。
- 3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は無水マレイン酸共重合体粒子の製造。 方法に関するものであり、さらに詳しくは接着 剤、分散剤、乳化安定剤、バインダー、徐放性 薬剤組成物、紙用サイズ剤、セメント混和剤等 として有用な、無水マレイン酸共宜合体粒子を、 球状のかつ粒径のそろった一次粒子として得る

方法に関するものである。

〔従来の技術及び発明が解決しようとする課題〕

従来より、無水マレイン酸共重合体としては 種々のものが開発され、例えば木材用、紙用の 接着剤、塗料・インキ用バインダー、無機飼料 等の分散剤、乳化重合用安定剤、紙用サイズ剤、 セメント混和剤などの用途に供されているが、 特にコンクリートの流動性を長時間保持するセ メント混和剤、いわゆるスランプロス防止剤と して有用である。

このような無水マレイン酸共重合体の中では、 従来より、オレフィンー無水マレイン酸共重合 体の水溶性塩がセメント混和剤として知られて いる(特開昭51-101024号公報等)が、例えば、 特開昭60-16851号公報、特開昭61-26543 号 公報等には、炭素数2~8のオレフィンと無水 マレイン酸との共重合体そのものをセメント配 合物に添加することにより、セメント配合物の 流動性を長時間保持し、しかも流動性を一定に 保ち、その結果セメント配合物の施工性、作業

20.000の範囲内であることが好ましい。一方、 粒径は0.1~1.000 mの範囲内であることが望ましく、特に好ましくは0.1~10mの範囲である。

しかるに、このような粒径を有する無水マレ イン酸共重合体は、通常の方法では得難く、通 常は粒径20㎞~数ミリの凝集体又は塊状物とし て得られるため、これを湿式又は乾式の粉砕法 にて所望の粒径まで細粒化する必要がある。し かしながら、かかる粒径まで粉砕を行うことは、 例えば湿式のサンドミル等でいかに効率良く、 粉砕が行われたとしても、多大のエネルギーを 要し、製造コストの増加要因となる。更には、 粉砕法によって得られる該共重合体粒子は不定 形であり、また非常に広い粒径分布を有するた めに、前述の徐放速度を一定に制御するのが困 難である。また、添加剤として用いる際には、 例えば水スラリー状態で保存されるが、粒径の 大きい粒子が沈降を起こし、品質が不均一とな る不都合を生じる。

性を著しく改善しうることが示されている。セメント配合物中のセメント粒子は、通常、水和反応による化学的凝集と、粒子間引力による物理的凝集とにより、徐々に流動性を失うが、このようなセメント配合物に予め上記共重合体がセメントから溶出しておけば、該共重合体がセメントから溶出したアルカリによって加水分解を起こして冷溶性となり、徐々に表面から水に溶け出発ではなり、徐々に表面から水に溶け出発ではなり、徐々によってセメント分散性を発揮するので、セメント配合物の流動性が長時間保持されると推定されている。

この方法においては、セメント粒子の化学的 物理的凝集によるスランプロスの速度と、該 無水マレイン酸共重合体の加水分解速度とのバ ランスが、セメント配合物のスランプロスを防 止するために、最も重要な要素となるとされて いる。

該共重合体の加水分解速度は、その分子虽及び粒径によって左右される。スランプロス防止 剤として有用な該共重合体の分子量は 500~

このような理由から、該共重合体粒子としては、形状が一定であり(例えば球状)、かつ粒径分布が狭いものが望まれている。

一方、上記のようなオレフィンやスチレン系 単量体等と無水マレイン酸との共重合体を得る 方法として、沈澱重合によるものが多数提重合 れている。これは、単量体を溶解し得るが類ないは ない溶解して重合体を得る力として、ない溶媒やして重合体を得る力法であるいは ないは、アセトンのよチル、酢酸プチル、酢酸プチンの低級プロピル、酢酸プチャル、プロピン、ステルベン、ステルベン・サン、水ので、ステルボン・サン、水ので、ステルボンがサン、カーズを の方香族系溶媒及びこれらの混合物などが用いる

本発明者らが、実際にこれらの溶媒を用いて 検討したところによると、単にこれらの重合溶 媒を用いた沈澱重合では、それぞれ次のような 欠点が見られた。

即ち、アセトン等の低級ケトン類を用いた場合には、溶媒自体の極性が強く、生成する共重合体を一部溶解してしまう結果、収率が低く、反応器壁への付着物量が多く、更に得られる粒子は30~数100 mmの不定形の凝集体であった。

次に、特公昭49-6396号公報及び特開昭61-91208 号公報に見られるような、酢酸イソプロピル、酢酸プチル等のエステル系溶媒を用いた場合には、やはり反応器壁への付着物が多かった。この場合、平均分子量10万以上の共重合体を得ようとした場合には粒径1㎞前後の粒子形成が見られたが、分子量を5万以下にすると、粒形が全くくずれ、不定形の凝集体となってしまった。

また、特開昭60-99110 号公報に見られるような、エチルベンゼン等の芳香族系溶媒を用いた場合、共重合体の溶解性が低下するため、確かに反応器壁への付着量は少なくなったが、得

られる共重合体は20~50 mの粒径を有する不定 形の凝集体で、前述のような用途に供するには、 やはり初砕手段が必要であった。

更に、ヘキサン等の炭化水素系溶媒を用いた 場合、無水マレイン酸が溶解しないため、重合 が均一に行われず、不均一相のまま反応させた としても塊状の重合物が得られ、取り扱いが困 難であった。

この他、混合溶媒を使用する方法(特公昭49 -16551 号公報等)が提案されているが、本共 集合体を一次粒子で得ることは困難である。

一方、このような重合溶媒の中に分散剤を存在させて沈澱重合を行う方法が提案されている。分散剤としては、炭素数20以上のαーオレフィンと無水マレイン酸との共重合体(特公昭62ー5927号公報)、炭素数2~8のαーオレフィンと無水マレイン酸との共重合体のハーフエステルまたはハーファミド(特開昭51-95489号公報)、エチレンービニルエステル共重合体(特開昭54-156092号公報)などが挙げられ、確か

に反応器壁付着量は低減するものの、共重合体は10~数10㎞の粒径であり、10㎞以下の微粒子のみを収率よく得るには至っていない。

(発明の目的)

٧

本発明の目的は、無水マレイン酸及びこれと 共重合可能なビニル系単量体の共重合体を、球 状で、しかも粒径分布が単分散で、且つ凝集体 を形成せず、粒径が約10m以下の一次粒子とし て得る方法を提供することである。

本発明の他の目的は、無水マレイン酸及びこれと共重合可能なピニル系単量体との沈澱重合を行うに際し、反応器壁、撹拌羽根等への重合体の付着が無く、該共重合体粒子を高収率で得ることのできる方法を提供することである。

(課題を解決するための手段)

本発明者らは、上記の従来技術の課題を解決 するために鋭意検討を重ねた結果、無水マレイ ン酸及びこれと共重合可能なピニル系単量体を 共重合させるに際し、特定の化合物の存在下に 沈殺重合させることによって、上記目的が達成 されることを見出し、本発明を完成させるに至った。

即ち、本発明は、無水マレイン酸及びこれと 共重合可能な 1 種または 2 種以上のビニル系単 量体を共重合させるに際し、それらの単量体を 溶解するが、得られる共重合体は溶解しない溶 媒中で、一般式 (I)

$$R_1 - N \le \frac{R_2}{R_2} \tag{1}$$

【式中、R1、R2及びR2はそれぞれ独立に、炭素数8~22の直鎖または分枝の高級アルキルまたはアルケニル基、炭素数8~22の高級ヒドロキシアルキルまたはヒドロキシアルケニル基、炭素数1~2の低級アルキル基、炭素数1~2のに級アルキル基またはベンジル基のいずれかを表し、それらのうち少なくとも1個は上記高級アルキルまたはアルケニル基、或いは上記高級ヒドロキシアルキルまたはヒドロキシアルケニル基のいずれかである。)

で表される3級アミン化合物の存在下で、ラジ

カル重合を行うことを特徴とする、無水マレイン酸共重合体粒子の製造方法を提供するものである。

本発明において、無水マレイン酸と共重合可能なビニル系単量体(以下、共単量体という)としては、炭素数2~22のオレフィン、スチレン系単量体、炭素数1~22のアルキル基をもつアルキルビニルエーテル、炭素数2~22の脂肪族カルボン酸のビニルエステルのいずれかが好ましい。

炭素数 2 ~ 22のオレフィンとしてはエチレン、プロピレン、イソブチレン、1 ~ プテン、2 ~ プテン、1 ~ ペンテン、1 ~ ペキセン、シクロペンテン、2 ~ メチルー1 ~ ペンテン、3 ~ メチルー1 ~ ペンテン、4 ~ メチルー1 ~ ペンテン、2 ~ エチルー1 ~ プテン、ジイソプチレン、デセン、ドデセン、オクタデセンなど、直鎖又は分技のオレフィンを挙げることができる。

スチレン系単量体としては、スチレン、2-

メチルスチレン、3-メチルスチレン、4-メ チルスチレン、α-メチルスチレン等を挙げる ことができる。

炭素数1~22のアルキル基をもつアルキルピニルエーテルとしては、メチルピニルエーテル、エチルピニルエーテル、ブチルピニルエーテル、ラウリルピニルエーテル、ステアリルピニルエーテル等を挙げることができる。

炭素数 2 ~22の脂肪族カルボン酸のビニルエステルとしては、酢酸ビニル、プロピオン酸ビニル、ラウリン酸ビニル、ステアリン酸ビニル等を挙げることができる。

本発明においては、これら共単量体の1種又は2種以上を無水マレイン酸と共重合させるが、上記に例示したものの中でも、炭素数2~8の低級オレフィン、スチレン系単量体、炭素数1~4のアルキル基をもつ低級アルキルビニルエーテルが好ましく用いられ、特にイソブチレン、スチレンが好適である。

本発明においては、上記共単畳体として、主

に油溶性の単量体を用いるが、得られる共重合体粒子の特性を調節する等の目的で、アクリル酸、メタクリル酸、2ーヒドロキシエチル (メタ) アクリレート、 (メタ) アクリルアミド、ピニルピロリドン等の観水性ピニル系単量体を適宜共存させて重合を行うこともできる。

本発明において、無水マレイン酸と共単量体(2種以上を用いる場合はそれらの合計量)とのモル比は、 $1/2\sim2/1$ の範囲であることが望ましく、より好ましくは $1/1.2\sim1.2/1$ の範囲である。

本発明において用いられる、無水マレイン酸及び前記共単量体を溶解するが、得られる共重合体は溶解しない溶媒としては、ベンゼン、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、n-又は
ヒーブチルベンゼン、イソプロピルベンゼン等の
許香族系溶媒、及び酢酸メチル、酢酸エチル、
酢酸イソプロピル、プロピオン酸メチル等の低級エステル系溶媒が挙げられ、これらは単独でも2種以上を混合しても用いうるが、特にトル

エン、イソプロピルベンゼン、エチルベンゼン 等のアルキルベンゼン類が好ましい。これらの 溶媒の量は、得られる共重合体の濃度が5~35 低量%になるような量が好ましい。

本発明において用いられる、一般式(1)で表される3級アミン化合物の具体例としては、例えば以下の各式で示されるものが挙げられるが、特にこれらに限定されるものではない。

本発明は、上記の3級アミン化合物を分散剤 として用いて、無水マレイン酸及びこれと共重 合可能なピニル系単量体を沈澱重合法により共 重合させるものである。

上記の3級アミン化合物の使用量は、無水マレイン酸 100重量部に対して0.05~20重量部であることが好ましい。0.05重量部より少ない場合は分散剤としての効果が乏しく、一方、20重量部より多く用いても分散剤としての効果は特に向上せず、逆に分散剤が無水マレイン酸共重合体の本来の性能を阻害することが多くなるので好ましくない。

重合温度は、使用する重合開始剤の分解温度や、使用する溶媒の沸点に合わせて選択されるが、通常は30~150 ℃、好ましくは40~100 ℃の範囲で行われる。重合温度が低すぎると重合速度の低下をきたし、高すぎると生成する共重合体が、反応器壁に付着し易くなったり、塊状となり易くなる。

重合反応の時間は、通常 1~15時間の範囲で 適宜設定される。

また、反応は加圧状態で行ってもよいし、共 単量体をそのままもしくは溶液として滴下しな がら、またはガス状の単量体であればこれを吹 き込みながら、常圧下で行ってもよい。

このようにして、特定の3級アミン化合物の存在下に沈澱重合を行うことにより、目的とする無水マレイン酸共重合体粒子が得られる。

共重合体の平均分子量は通常約200,000 以下であるが、分子量の調節はモノマー濃度、開始 剤の使用量、重合温度等の条件設定によっても 行えるし、通常用いられる連鎖移動剤、例えば 本発明においては、前述のような溶媒中で、 上記3級アミン化合物及びラジカル重合開始剤 の存在下で、常法に従い沈澱重合を行う。

ラジカル重合開始剤としては、キュメンヒドロパーオキサイド、 t ープチルヒドロパーオキサイド、 ジイソプロピルパーオキシカーボネート、 ラウロイルパーオキサイド、 じープチルパーオキシベンゾエート、 過硫酸カリウム、 過硫酸アンモニウムなどの過酸化物、 2.2'ーアゾビスイソプチロニトリル、 2.2'ーアゾビス(2.4ージメチルバレコニトリル) などのアゾ系の開始剤等が挙げられるが、特にこれらに限定されるものではない。

これら重合開始剤の使用量は、無水マレイン酸に対し、0.1 ~20モル%が好適である。

上記3級アミン化合物は、重合の初期から反応系中に存在させておくのが良いが、重合開始 利及び単量体は、重合の初期にまとめて一括添加しても良いし、重合の進行に伴い、徐々に添加しても良い。

ラウリルメルカプタン、イオウ等のイオウ系化合物、芳香族アミン、脂肪族アミン等の窒素系化合物、クロロホルム、四塩化炭素等のハロゲン化合物などの存在下に重合を行う方法によっても可能である。

本発明は、目的とする共重合体の分子量が比較的小さい場合、即ち、該共重合体の粒子形状のくずれや、反応器壁への付着、収率の低下等が起こり易くなる、約50,000以下に設定したい場合において、特に有用となる。

本発明の方法により得られる無水マレイン酸 共重合体粒子は、電子顕微鏡により観察すると、 どの部分も球状であり、しかも粒径分布がほと んど単分散である。得られる粒子の大きさは、 溶媒の種類、用いる3級アミン化合物の種類及 び量、反応条件等によって変化するが、通常0.1 ~3 mm の範囲内である。

また、本発明により得られる粒子は、ほとん ど一次粒子であり、そのまま目的の用途に供さ れるが、例えば高温時に多少の凝集があったと しても、水に分散したり、あるいはごく簡単な 解砕により、もとの一次粒子に戻すことができ る。

〔発明の効果〕

以上、詳細に説明した通り、本発明の方法によれば、無水マレイン酸共重合体を、球状でしかも粒径分布がほとんど単分散であり、且つ凝集体を形成しない一次粒子として得ることができる。

さらにまた本発明によって、反応器壁、撹拌 羽根への付着をなくし、高収率で該共重合体粒 子を得ることができる。これによって従来困難 であった比較的低分子量の該共重合体粒子の製 造を容易に行うことができる。

従って収率向上によりコストダウンが図れる他、本発明で挙げたところの、コンクリート用スランプロス防止剤等としての用途に対して、従来行われていた粉砕法による細粒化の煩雑さ、多大のエネルギーロスという問題点を解決できる上に、優れた性能安定性を与えることができ

に用意したボンベから、イソプチレンガスをガ ス導入管から溶液中に導いた。反応温度を70℃ に保ったまま、イソプチレンガスを3時間で45 部(無水マレイン酸に対するモル比1.14)を連 統的に吹き込んだ。イソプチレンガスの導入開 始後、溶液はすぐに白濁し、またガスパッグは 膨らまないため、ガスが溶液に効率良く吸収さ れ、重合反応が起こっていることがわかった。 ガス吹き込み終了後、さらにその温度で3時間 撹拌下に熟成した後、冷却した。ポリマーの沈 澱物を含んだスラリー状の反応液を取り出し、 濾過、乾燥して105 部のポリマーの白色粉末を 得た。このポリマーは、イソブチレンと無水マ レイン酸のモル比1:1の共重合体で、仕込み 無水マレイン酸に対する収率は97.7%と高いも のであった。なお、反応液を取り出したセパラ ブルフラスコを点検したが、容器の内壁や撹拌 羽根には、ほとんどポリマーの付着は見られな かった。

また、得られたポリマーを水に分散し、NaOH

3.

更には、他の用途、例えば顔料の分散剤、エマルジョンやラテックスの乳化安定剤、塗料・インキ用バインダー、紙用サイズ剤、徐放性薬剤組成物などに対しても、溶解、中和などが行い易くなり、作業性及び性能の安定性の面で著しく改善することが可能となる。

(実施例)

以下に実施例を挙げて本発明を具体的に説明 するが、本発明はこれらの実施例のみに限定さ れるものではない。尚、例中の「部」は「重量 部」である。

実施例-1

撹拌装置、ガス導入管、温度計、冷却管を備え、冷却管の先にはガスバッグのついた 1 ℓ セパラブルフラスコに、トルエン 607部、無水マレイン酸 68.6部及びトリイソステアリルアミン 2.9 部を入れ、窒素 雰囲気中撹拌下に、70℃まで昇温した。重合開始剤として2.2°ーアゾビスイソプチロニトリル6.8 部を添加し、続いて別

で当量中和して水溶液とした後、ゲルパーミエーションクロマトグラフィーで分子量を測定したところ、重量平均分子量12,700 (ポリスチレンスルホン酸Na換算)であった。

また、得られたポリマー粉末を電子顕微鏡で 観察したところ、球状のきれいに粒径のそろっ た粒子であった。さらにこのポリマー粉末を水 に分散し、光透過型遠心沈降粒度分布測定器 (蜗島津製作所製 SACP-3)で粒径及び粒径分布 を測定したところ、粒径0.75㎞の位置に単一ピ ークが現れ、ほとんど凝集体を形成していない ことがわかった。

実施例-2

実施例-1において、トリイソステアリルアミンをジイソステアリルメチルアミンに変える以外は、実施例-1と全く同様にして沈嚴重合を行った。重合終了後、スラリー状の反応液を取り出し、濾過、乾燥して104 部のポリマーの白色粉末を得た。これは、仕込み無水マレイン酸に対して96.5%の高収率であった。セパラプ

ルフラスコを点検したが、付着物は全く無かった。次に実施例~1 と同様にして分子量を測定したところ、重量平均分子量13.100であった。また得られたポリマーを電子顕微鏡で観察したところ、どの部分も粒径0.47mmの球状単分散粒子であった。

実施例~3

搅拌装置、ガス導入管、温度計、冷却管を備え、冷却管の先にはガスバッグのついた1ℓセパラブルフラスコに、エチルベンセン 580部で、無水マレイン酸68.6部及びトリミリスチルア で2.9 部を入れ、窒素雰囲気中撹拌下に、75℃まで昇温した。重合開始剤として、統いな事にあるインプチレンガスを溶がしてガススを2.5 時間にわたって53部(無水マレイン酸に対するモル比1.35)を連続的に吹き込んだ。ガスは溶液に効率良く吸収され、ポリマーが折出した。吹き込み終了後もそのままの温度で3時

スチレン72.8部(無水マレイン酸に対するモル 比1.0)を3時間で連続的に滴下する以外は実施 例-1と同様の方法で行った。

137部の白色粉末が得られ(収率97%)、これはスチレンと無水マレイン酸との交互共重合体であった。反応器内壁や撹拌羽根へのポリマーの付着は全く見られなかった。実施例-1と同様に分子量及び粒径の分析を行ったところ、重量平均分子量13,300、粒径は0.4 mであり、ほとんど凝集物のない単分散粒子であった。比較例-1

実施例-1において、トリイソステアリルアミンを添加しないで、イソプチレンと無水マレイン酸の沈澱重合を行った。重合終了後、スラリー状の反応液を取り出し、濾過、乾燥して76.5部のボリマーの白色粉末を得た。仕込み無水マレイン酸に対する収率は71%で低かった。また、反応液を取り出したセパラブルフラスコを点検したところ、容器の内壁や撹拌羽根にボリマーが多量に付着しており、この付着物をか

間、撹拌下に熟成した。ポリマーの沈澱物を含んだスラリー状の反応液を取り出し、濾過し、さらにnーヘキサンで洗浄した後、乾燥させ、106 部のポリマーの白色粉末を得た。仕込み無水マレイン酸に対する収率は98.3%と高いものであった。また、反応液を取り出したセパラブルフラスコを点検したが、容器の内壁や撹拌羽根には、ほとんどポリマーの付着は見られなかった。

また、得られたポリマーについて実施例-1 と同様にして分子量を測定したところ、重量平 均分子量16,200であった。

さらに得られたポリマー粉末を電子顕微鏡で観察したところ、きれいな球状単分散粒子が得られているのがわかった。さらに実施例-1 と同様にして粒径及び粒径分布を測定したところ、粒径0.59 mの位置にピークが現れ、ほとんど凝集物が無いことがわかった。

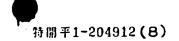
実施例-4

実施例-1のイソプチレンガスの代わりに、

き落として重量を測定したところ、29部であった。実施例-1と同様にして得られた粉末ポリマーの分子量を測定したところ、重量平均分子量は12,200で、分子量については実施例-1とほとんど変わらなかったが、これを電子顕微鏡で観察したところ、粒子形成は全く見られず、ほとんどが20~100 pmの不定形の固まりであった。

比較例-2

実施例-3において、トリミリスチルアミンを入れないで、他は全く同様にして沈澱重合を行った。重合終了後、濾過し、さらにnーペキサンで洗浄した後、乾燥させ、97.5部のポリマーの白色粉末を得た。仕込み無水マレイン酸容器を点検したところ少量の付着物が見られ、からな重量を測定すると8.0 部であった。得られた粉末ポリマーの重量平均分子量は7.600 であった。さらに電子顕微鏡で観察したところ、粒子形成は全く見られず、20~数100 mの不定



形の凝集体であった。

比較例-3

実施例-1において、トリイソステアリルアミンの代わりに、次式で表されるイソプチレンと無水マレイン酸の共重合体のハーフエステル(重量平均分子量10,000)を用いて沈凝重合を行った。

実施例-1と同様の操作を行った結果、反応器壁、撹拌羽根への付着は比較的少なく6.4 部であった。しかしながら得られたポリマー粉末を電子顕微鏡で観察すると粒子形成は全く見られず、やはり30~100 mの不定形の固まりであった。

出願人代理人 古谷 馨

```
4/39/1
DIALOG(R) File 345: Inpadoc/Fam. & Legal Stat
(c) 2002 EPO. All rts. reserv.
8837386
Basic Patent (No, Kind, Date): JP 1204912 A2 890817 <No. of Patents: 001>
Patent Family:
                               Applic No
                                           Kind Date
   Patent No
                Kind Date
                               JP 8830508 A 880212 (BASIC)
   JP 1204912
                A2 890817
Priority Data (No, Kind, Date):
   JP 8830508 A 880212
PATENT FAMILY:
JAPAN (JP)
 Patent (No, Kind, Date): JP 1204912 A2 890817
   MANUFACTURE OF MALEIC ANHYDRIDE COPOLYMER PARTICLE (English)
   Patent Assignee: KAO CORP
                         OTANI SHOJI; MUROI YOSHIYUKI; FUKUDA MASAHIRO;
   Author (Inventor):
     TSUSHIMA RIKIO
   Priority (No, Kind, Date): JP 8830508 A
                                           880212
   Applic (No, Kind, Date): JP 8830508 A 880212
   IPC: * C08F-222/06; C08F-002/06; C08F-226/02
   CA Abstract No: ; 112(12)099510G
   Derwent WPI Acc No: ; C 89-281408
   JAPIO Reference No: ; 130510C000086
   Language of Document: Japanese
```

3/9/1

DIALOG(R) File 351: Derwent WPI

(c) 2002 Derwent Info Ltd. All rts. reserv.

008016296

WPI Acc No: 1989-281408/198939

XRAM Acc No: C89-124594

Maleic polyanhydride copolymer fine granules prodn. - by radical polymerising maleic anhydride and vinyl co-monomers in presence of tert.

Patent Assignee: KAO CORP (KAOS)

Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week
JP 1204912 A 19890817 JP 8830508 A 19880212 198939 B

Priority Applications (No Type Date): JP 8830508 A 19880212

Patent Details:

Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes

JP 1204912 A 8

Abstract (Basic): JP 1204912 A

Maleic anhydride (MA) copolymer fine granules are produced by radical-copolymerising (a) maleic anhydride and (b) one or more vinyl comonomers in the presence of (c) tert. amines of formula R1NR2R3 (I) in (d) solvents dissolving (a) and (b) and not dissolving the copolymers formed. In (I), R1-R3 = separate gps. selected from 8-22C opt. branched higher alkyl or alkenyl gps., 8-22C higher hydroxyalkyl and hydroxyalkenyl, 1-2C alkyl, 1-2C hydroxyalkyl and benzyl; at least one of R1-R3 is one gp. selected from higher alkyl, alkenyl, hydroxyalkyl and hydroxyalkenyl gps.

Pref. (b) include 2-22C olefins, styrene monomers, 1-22C alkyl gp.-contg. alkylvinyl ethers and vinyl esters of 2-22C aliphatic carboxylic acids, partic. isobutylene and styrene.

USE/ADVANTAGE - The MA copolymer fine granules are useful as adhesives, dispersing agents, emulsion stabilisers, binders, sizing agents for paper, compounding agents for cement. The copolymer granules are obtd. as globular prim. granules having homogeneous granular dia. The grains do not aggregate.

0/0

Title Terms: MALEIC; POLYANHYDRIDE; COPOLYMER; FINE; GRANULE; PRODUCE; RADICAL; POLYMERISE; MALEIC; ANHYDRIDE; VINYL; CO; MONOMER; PRESENCE; TERT; AMINE

Derwent Class: A14; A35; F09; G03; L02

International Patent Class (Additional): C08F-002/06; C08F-222/06; C08F-226/02

File Segment: CPI

Manual Codes (CPI/A-N): A02-A03; A04-F05; A10-B04; F05-A06B; F05-A06C; G02-A05C; G03-B02D; L02-C08

Plasdoc Codes (KS): 0034 3003 0038 0226 0230 2023 2024 2066 2116 2280 2318 2386 2394 2541 2575 2585 2651 2656 2682 2725 3273 2733 3275 0241 1417 2122 0250 0257 0264 0271 0278 0292 0299 0306 0873 0880 0789 0796 0803 0810 0242 0251 0258 0265 0272 0279 0293 0300 0307 0790 0797 0804 0811 0874 0881 1418 2123

Polymer Fragment Codes (PF):

001 014 02& 034 04& 041 046 047 104 105 106 13- 155 157 264 265 27& 273 316 318 323 342 355 393 402 408 409 417 442 477 532 537 575 58& 583 589 59& 592 593 597 609 623 624 626 679 691 721

002 014 02& 034 04& 041 046 050 104 105 106 13- 155 157 264 265 27& 273 316 318 323 342 355 393 402 408 409 417 442 477 532 537 575 58& 583

Derwent Registry Numbers: 0426-U